

令和8年度
(2026年度)

下水道事業会計
予算書及び説明書

日 野 市

目 次

予 算

令和 8 年度日野市下水道事業会計予算	4
---------------------	---

予算説明

1 令和 8 年度日野市下水道事業会計予算実施計画	8
2 令和 8 年度日野市下水道事業会計予算実施計画明細書	10
3 令和 8 年度日野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16
4 令和 7 年度日野市下水道事業予定損益計算書	17
5 令和 7 年度日野市下水道事業予定貸借対照表	18
6 令和 8 年度日野市下水道事業予定貸借対照表	19
7 注記	20
8 給与費明細書	22
9 債務負担行為調書・地方債調書	28

令和8年度

下水道事業会計予算書

令和8年度 日野市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度 日野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 計画人口 187,960人
- (2) 年間処理水量 19,916,000m³
- (3) 一日平均処理水量 54,564m³
- (4) 主な建設改良事業
 下水道管路施設埋設工事 111,446千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
				(千円)
第 1 款	下水道事業収益		3,877,838	
第 1 項	営業収益		2,537,968	
第 2 項	営業外収益		1,338,870	
第 3 項	特別利益		1,000	

		支	出	
				(千円)
第 1 款	下水道事業費用		4,316,752	
第 1 項	営業費用		4,012,494	
第 2 項	営業外費用		298,258	
第 3 項	特別損失		1,000	
第 4 項	予備費		5,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,067,004千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98,327千円、過年度分損益勘定留保資金844,764千円、当年度分損益勘定留保資金123,913千円で補てんするものとする。)

		収 入	(千円)
第 1 款	資本的収入	1, 146, 018	
	第 1 項 企業債	977, 500	
	第 2 項 補助金	168, 518	

		支 出	(千円)
第 1 款	資本的支出	2, 213, 022	
	第 1 項 建設改良費	1, 233, 273	
	第 2 項 企業債償還金	979, 749	

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

(千円)

事 項	期 間	限度額
公共下水道事業（事業の一部） に関する業務委託	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	491, 540

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 管渠埋設事業	552,800 千円	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときより、据置期間を含めて 40 年以内に償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道 建設負担金	424,700 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 116,129千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、414,964千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,168千円と定める。

令和8年3月9日 提出

日野市長 古賀 壮志

令和8年度

下水道事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

令和8年度 日野市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,877,838	
	1 営業収益		2,537,968	
		1 下水道使用料	2,258,867	
		2 他会計負担金	278,508	
		3 その他営業収益	593	
	2 営業外収益		1,338,870	
		1 他会計補助金	414,964	
		2 国庫補助金	25,500	
		3 都補助金	33,250	
		4 長期前受金戻入	865,155	
		5 その他営業外収益	1	
	3 特別利益		1,000	
		1 過年度損益修正益	1,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,316,752	
	1 営業費用		4,012,494	
		1 管渠管理費	1,592,537	
		2 総 係 費	372,668	
		3 減価償却費	2,047,289	
	2 営業外費用		298,258	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	178,248	
		2 雑 支 出	10	
		3 消費税及び地方消費税	120,000	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,146,018	
	1 企 業 債		977,500	
		1 企 業 債	977,500	
	2 補 助 金		168,518	
		1 国 庫 補 助 金	70,400	
		2 都 補 助 金	53,200	
		3 他 会 計 補 助 金	44,918	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,213,022	
	1 建設改良費		1,233,273	
		1 管 渠 改 良 事 業 費	763,002	
		2 流域下水道建設負担金	414,467	
		3 流域下水道改良負担金	55,804	
	2 企業債償還金		979,749	
		1 企 業 債 償 還 金	979,749	

令和8年度 日野市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収益の収入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業				千円	千円
収 益				3,877,838	
	1 営業収益			2,537,968	
		1 下水道使用料		2,258,867	下水道使用料 2,258,867
			下 水 道 使 用 料	2,258,867	171,126,280 円×12月×110%
		2 他会計負担金		278,508	
			他 会 計 負 担 金	278,508	一般会計負担金 278,508
		3 その他		593	
		営業収益			
			手 数 料	501	指定工事店申請手数料 500 証明手数料 1
			雑 収 益	92	公共下水道維持管理負担金 10 下水道台帳複写料 23 都道掘削復旧工事監督事務負担金 50 行政財産使用料 9
	2 営業外収益			1,338,870	
		1 他会計補助金		414,964	
			他 会 計 補 助 金	414,964	一般会計補助金 414,964
		2 国庫補助金		25,500	社会資本整備総合交付金 25,500
			国 庫 補 助 金	25,500	基本額 51,000 千円×1/2
		3 都補助金		33,250	市町村下水道事業補助金 33,250
			都 補 助 金	33,250	基本額 51,000 千円×25% (国費連動) 基本額 41,000 千円×50% (都費単独)
		4 長期前受金		865,155	
			受 贈 財 産 評 価 額	51,216	受贈財産評価額戻入 51,216
			国 庫 補 助 金	321,191	国庫補助金戻入 321,191
			都 補 助 金	24,415	都補助金戻入 24,415
			他 会 計 補 助 金	468,333	一般会計補助金戻入 468,333
		5 雑 収 益		1	
			雑 収 益	1	雑収益 1
	3 特別利益			1,000	
		1 過年度損益		1,000	
		修正益	過年度損益修正益	1,000	過年度損益修正益 1,000

収益の支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用				千円	千円
				4,316,752	
		1 営業費用		4,012,494	
			1 管渠管理費	1,592,537	
			備 消 耗 品 費	213	消耗品費 213
			燃 料 費	24	ガソリン 24
			光 熱 水 費	2,111	マンホールポンプ電気料 2,111
			委 託 料	264,203	管渠調査業務委託料 229,929 マンホールポンプ維持管理業務委託料 8,318 公共下水道維持管理業務委託料 3,622 管渠管理清掃業務委託料 9,988 汚泥処分業務委託料 1,440 水質検査業務委託料 3,754 公共下水道台帳・排水設備台帳システム保守業務委託料 5,654 プリンタ保守業務委託料 370 排水ポンプ点検業務委託料 330 公共下水道情報WEB公開システム保守及びデータ更新業務委託料 798
			使 用 料	370	マンホールポンプ監視システム使用料 370
			賃 借 料	2,015	土地借上料 135 公共下水道工事積算システム借上料 1,716 プリンタ借上料 164
			修 繕 費	218,050	施設等修繕料、物品等修繕料 218,050
			材 料 費	6,168	人孔蓋 6,168
			負 担 金	1,099,071	流域下水道維持管理負担金 1,096,048 水質検査業務共同実施負担金 3,023
			保 険 料	312	下水道施設損害賠償責任保険料 312
			2 総 係 費	372,668	
			給 料	32,817	給 料 一般職 6人、再任用 1人 32,817
			手 当	22,021	一般職手当等 22,021
			賞与引当金繰入額	7,102	賞与引当金繰入額 7,102
			法 定 福 利 費	11,896	職員共済組合負担金ほか 11,896
			旅 費	48	普通旅費 48

収益の支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
(下水道事業 費 用)	(営業費用)	(総係費)		千円	千円	
			備 消 耗 品 費	227	消耗品費	227
			印 刷 製 本 費	352	印刷製本費	352
			通 信 運 搬 費	81	郵便料	81
			委 託 料	295,084	固定資産評価支援業務委託料	880
					公営企業会計システム保守業務委託料	1,700
					下水道事業会計運用支援業務委託料	748
					下水道使用料収納業務委託料	291,756
			手 数 料	749	CADシステム使用料	64
					建設物価調査会使用料	443
			経済調査会使用料	242		
	補 償 費	500	損害賠償金	500		
	負 担 金	741	日本下水道協会負担金	540		
			東京都下水道協会負担金	8		
			多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20		
			各種研修負担金	120		
			治水対策協議会負担金	50		
			公共下水道使用切替工事費融資利子補給金	3		
			貸倒引当金繰入額	1,050		
			貸倒引当金繰入額	1,050		
		3 減価償却費		2,047,289		
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,698,314	有形固定資産減価償却費	1,698,314
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	348,975	無形固定資産減価償却費	348,975	
	2 営業外費用		298,258			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		178,248			
		企 業 債 利 息	178,248	企業債償還利子	178,248	
	2 雑 支 出		10			
		雑 支 出	10	雑支出	10	

収益の支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(下水道事業 費 用)	(営業外費用)	3 消費税及び 地方消費税		千円	千円
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	120,000
	3 特別損失	1 過年度損益 修 正 損		1,000	
			過年度損益修正損	1,000	1,000
			過年度損益修正損	1,000	1,000
	4 予 備 費	1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	
			予 備 費	5,000	5,000

令和8年度 日野市下水道事業会計予算実施計画明細書

資本の収入及び支出

資本の収入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本の収入				千円 1,146,018	千円
	1 企業債			977,500	
		1 企業債		977,500	
			公共下水道事業債	552,800	公共下水道管渠埋設事業 552,800
			流域下水道事業債	424,700	流域下水道建設負担金 424,700
	2 補助金			168,518	
		1 国庫補助金		70,400	社会資本整備総合交付金 70,400
			国庫補助金	70,400	基本額 140,800 千円×5/10
		2 都補助金		53,200	市町村下水道事業補助金 53,200
			都補助金	53,200	基本額 140,800 千円×25% (国費連動) 基本額 36,000 千円×50% (都費単独)
		3 他会計補助金		44,918	
			他会計補助金	44,918	一般会計補助金 44,918

資本の支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出				千円 2,213,022	千円
	1 建設改良費			1,233,273	
		1 管渠改良事業費		763,002	
			給料	18,752	給料 一般職 3人、再任用 1人 18,752
			手当	12,648	一般職手当等 12,648
			賞与引当金繰入額	4,059	賞与引当金繰入額 4,059
			法定福利費	6,834	職員共済組合負担金ほか 6,834
			旅費	14	普通旅費 14
			備消耗品費	72	消耗品費 72
			印刷製本費	137	印刷製本費 137
			通信運搬費	34	郵便料 34
			委託料	399,104	実施設計業務委託料(浅川左岸第一処理分区) 24,764 管渠埋設業務委託料(土地区画整理事業地区内(東町・西平山地区)ほか) 321,365 公共汚水樹設置業務委託料 52,975

資本の支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考		
(資本の支出)	(建設改良費)	(管 渠 改 良 事 業 費)		千円	千円		
			使 用 料	8	建設副産物情報交換システム使用料	8	
			賃 借 料	1	土地借上料	1	
			工 事 請 負 費	289,000	污水管渠埋設等工事(管渠更生工事、人孔蓋取替工事ほか)	289,000	
			補 償 費	16,000	水道管等移設補償料	16,000	
			負 担 金	16,339	都道掘削復旧工事監督事務負担金 都道雨水管負担金	939 15,400	
			2 流域下水道 建設負担金	414,467			
			負 担 金	414,467	南多摩処理区流域下水道事業建設負担金 浅川処理区流域下水道事業建設負担金 秋川処理区流域下水道事業建設負担金	22,826 278,955 112,686	
			3 流域下水道 改良負担金	55,804			
			負 担 金	55,804	流域下水道事業改良負担金	55,804	
			2 企業債償還金		979,749		
			1 企業債償還金		979,749		
				企業債元金償還金	979,749	企業債償還元金	979,749

令和8年度 日野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 382,777
減価償却費	2,047,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 865,155
支払利息及び企業債取扱諸費	178,248
未収金の増減額(△は増加)	53,544
貯蔵品の増減額(△は減少)	1,000
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	1,032,891
利息の支払額	△ 178,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	854,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 599,869
無形固定資産の取得による支出	△ 427,520
国庫補助金等による収入	89,195
一般会計等からの繰入金による収入	44,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 893,276
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	977,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 979,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,249
資金増加額(又は減少額)	△ 40,882
資金期首残高	1,144,585
資金期末残高	1,103,703

令和7年度 日野市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,041,671		
(2) 他会計負担金	311,655		
(3) その他営業収益	944	2,354,270	
2 営業費用			
(1) 管路管理費	1,086,769		
(2) 総係費	336,219		
(3) 減価償却費	2,027,726	3,450,714	
営業損失			1,096,444
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	383,775		
(2) 国庫補助金	23,950		
(3) 都補助金	28,475		
(4) 長期前受金戻入	864,617		
(5) 雑収益	55	1,300,872	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	173,431		
(2) 雑支出	7,773	181,204	1,119,668
経常利益			23,224
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	910	910	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	910	910	0
当年度純利益			23,224
前年度繰越利益剰余金			1,592,685
当年度未処分利益剰余金			<u>1,615,909</u>

令和7年度 日野市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部	
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債	
イ 土 地	168,797			イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>10,446,741</u>
ロ 構 築 物	55,362,795			固 定 負 債 合 計	10,446,741
減価償却累計額	<u>△ 10,248,461</u>	45,114,334			
ハ 機 械 及 び 装 置	13,644			4 流 動 負 債	
減価償却累計額	<u>△ 12,962</u>	682		(1) 企 業 債	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	21,630			イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	979,749
減価償却累計額	<u>△ 10,144</u>	11,486		(2) 未 払 金	377,037
ホ 建 設 仮 勘 定	0			(3) 引 当 金	
有形固定資産合計	<u>0</u>	45,295,299		イ 賞 与 引 当 金	<u>9,892</u>
(2) 無 形 固 定 資 産				引 当 金 合 計	<u>9,892</u>
イ 施 設 利 用 権	6,426,461			流 動 負 債 合 計	1,366,678
無形固定資産合計	<u>6,426,461</u>	6,426,461		5 繰 延 取 益	
固 定 資 産 合 計		51,721,760		(1) 長 期 前 受 金	29,026,036
				長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,358,382</u>
2 流 動 資 産				繰 延 取 益 合 計	<u>23,667,654</u>
(1) 現 金 預 金		1,144,585		負 債 合 計	<u>35,481,073</u>
(2) 未 収 金	363,396			6 資 本 金	15,966,623
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,050</u>	362,346		7 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		3,711		(1) 資 本 剰 余 金	
流 動 資 産 合 計		<u>1,510,642</u>		イ 受 贈 財 産 評 価 額	78,108
				ロ 他 会 計 補 助 金	<u>90,689</u>
資 産 合 計		<u>53,232,402</u>		資 本 剰 余 金 合 計	168,797
				(2) 利 益 剰 余 金	
				イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,615,909</u>
				剰 余 金 合 計	<u>1,784,706</u>
				資 本 合 計	<u>17,751,329</u>
				負 債 資 本 合 計	<u>53,232,402</u>

令和8年度 日野市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部	
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債	
イ 土 地	168,797			イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	10,602,363
ロ 構 築 物	56,063,191				
減価償却累計額	<u>△ 11,944,332</u>	44,118,859		固 定 負 債 合 計	10,602,363
ハ 機 械 及 び 装 置	13,644				
減価償却累計額	<u>△ 12,962</u>	682		4 流 動 負 債	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	21,630			(1) 企 業 債	
減価償却累計額	<u>△ 12,587</u>	9,043		イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	821,878
ホ 建 設 仮 働 定	0			(2) 未 払 金	477,037
有 形 固 定 資 産 合 計		44,297,381		(3) 引 当 金	
				イ 賞 与 引 当 金	11,161
(2) 無 形 固 定 資 産				引 当 金 合 計	11,161
イ 施 設 利 用 権	6,505,006			流 動 負 債 合 計	1,310,076
無 形 固 定 資 産 合 計		6,505,006		5 繰 延 収 益	
固 定 資 産 合 計			50,802,387	(1) 長 期 前 受 金	29,187,524
				長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,223,537</u>
2 流 動 資 産				繰 延 収 益 合 計	22,963,987
(1) 現 金 預 金		1,103,703		負 債 合 計	34,876,426
(2) 未 収 金	337,227			6 資 本 金	15,966,623
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,050</u>	336,177		7 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		2,711		(1) 資 本 剰 余 金	
流 動 資 産 合 計			1,442,591	イ 受 贈 財 産 評 価 額	78,108
				ロ 他 会 計 補 助 金	<u>90,689</u>
資 産 合 計			<u>52,244,978</u>	資 本 剰 余 金 合 計	168,797
				(2) 利 益 剰 余 金	
				イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,233,132
				剰 余 金 合 計	1,401,929
				資 本 合 計	17,368,552
				負 債 資 本 合 計	52,244,978

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計方式

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,258,555千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

1. 引当金の目的使用による取り崩し

	令和8年度 予定 (自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)	令和7年度 予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
賞与引当金の目的使用見込額	9,892 千円	8,495 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給		与 費		法定福利費	合 計	備 考
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	(1) [0] 10	0	51,569	45,830	97,399	18,730	116,129	
前 年 度	0	(2) [0] 9	0	48,401	42,350	90,751	16,801	107,552	
比 較	0	(▲1) [0] 1	0	3,168	3,480	6,648	1,929	8,577	

()内は再任用職員数、[]内は会計年度任用職員数について外書き

※手当には賞与引当金繰入額を含む。

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外手当	その他
	本 年 度	1,714	8,955	2,684	180	29,693	1,192	1,412
	前 年 度	1,613	8,348	2,557	180	27,129	1,135	1,388
	比 較	101	607	127	0	2,564	57	24

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	3,168	給与改定に伴う増減分		771	給与改定率 3.700%	
		普通昇給に伴う増加分		680	平均昇給率 1.475%	
		制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分		1,717	職員の変動等によるもの	
手 当	3,570	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	101	職員の変動等によるもの	
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	232	給与改定に伴う給料の増額によるもの	
			その他の増減分	375	職員の変動等によるもの	
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	127	職員の変動等によるもの	
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分			
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	862	給与改定に伴う給料の増額及び年間支給月数の改定によるもの	4.85月⇒4.90月 (正規職員) 2.55月⇒2.60月 (再任用職員)
			その他の増減分	1,792	職員の変動等によるもの	
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分			
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	14	給与改定に伴う給料の増額によるもの	
			その他の増減分	43	職員の変動等によるもの	
		そ の 他	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	24	職員の変動等によるもの	

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和8年1月1日現在	平均給料月額	381,130	—	
	平均給与月額	488,890	—	
	平均年齢	51歳1ヶ月	—	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和7年1月1日現在	平均給料月額	372,612	—	
	平均給与月額	475,101	—	
	平均年齢	50歳9ヶ月	—	

イ 初任給 (令和8年1月1日現在)

(単位:円)

区 分	日 野 市		国	
	一 般 行 政 職	技 術 労 務 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	(1-29) 242,000	—	総合職 242,000 一般職 232,000	—
高 校 卒	(1-5) 200,300	(1-17) 197,700	200,300	223,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		明 細 書	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	()	()
	4級	() 3	() 30.0	()	()
	3級	() 2	() 20.0	()	()
	2級	() 5	() 50.0	()	()
	1級	(1) 0	(100.0) 0.0	()	()
	合 計	(1) 10	(100.0) 100.0	() -	() -
令和7年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	()	()
	4級	() 2	() 22.2	()	()
	3級	() 2	() 22.2	()	()
	2級	(2) 5	(100.0) 55.6	()	()
	1級	() 0	() 0.0	()	()
	合 計	(2) 9	(100.0) 100.0	() -	() -

備考 ()内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	1 課長の職務 2 課長補佐の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職			業務主任長の職務	業務主任の職務	主事の職務

エ 昇給

区分		令和8年1月1日現在 (令和7年度昇給)			令和7年 1月1日現在
		管理職	管理職以外	合計	
職員数(A) (人)		3	7	10	9
昇給に係る職員数(B) (人)		3	4	7	6
号級数別内訳	6号給 (人)	0	0	0	0
	5号給 (人)	1	2	3	0
	4号給 (人)	2	2	4	6
	1~3号給 (人)	0	0	0	0
比率(B)/(A) (%)		100.0%	57.1%	70.0%	66.7%

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.300)	(1.300)	(2.600)	有	
	[2.450]	[2.450]	[4.900]		
	2.450	2.450	4.900		
前年度	(1.275)	(1.275)	(2.550)	有	
	[2.425]	[2.425]	[4.850]		
	2.425	2.425	4.850		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

備考 ()内は、再任用職員の支給 []内は、会計年度任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	23.000	30.500	43.000	43.000	調整額 (職責加算)
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×16%	全国地域を5つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	11人	—

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	日野市	国
扶養手当	配偶者	なし
	子	13,000円
	子(特定期間)	17,000円
	父母等(管理職)	3,000円
	父母等(係長以下)	6,000円
住居手当	27歳未満で借家・借間に居住する世帯主に支給	配偶者(※1) なし 子 13,000円 子(特定期間) 18,000円 父母等(※1) 3,500円 父母等(※2) 3,500円 ※1 行政職俸給表(一) 8級 ※2 行政職俸給表(一) 7級以下
	35歳未満で借家・借間に居住する世帯主に支給	借家の場合最高 28,000円限度
通勤手当	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により4,200円～21,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給(1箇月当たり150,000円が支給限度額)	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,200円～66,400円支給(※長距離区分あり) 自動車のための駐車場利用者 1箇月当たり5,000円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給(1箇月当たり150,000円が支給限度額)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの
支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			市支出金
						国都支出金	地方債	そ の 他	
公共下水道事業 (事業の一部) に関する業務委託	千円 491,540	-	千円 0	令和8年度か ら令和9年度 まで	千円 491,540	千円 108,300	千円 383,200	千円 0	千円 40

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額 A	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額 (A + B - C)
			当該年度中 起債見込額 B	当該年度中元金 償還見込額 C	
下水道債	千円 11,590,271	千円 11,426,489	千円 977,500	千円 979,749	千円 11,424,240